

財政赤字の現状と処方箋

内閣府がこのほど発表した「2016年度国民経済計算」によると、国、企業、家計などが保有している土地、建物等のわが国の正味資産はこのところ緩やかに増加し、経済に好影響を与えている。しかし、政府部門に限ってみると2017年か2018年には債務が債権を上回る債務超過に転じた可能性が高い。その大きな原因は、後期高齢者医療保険制度の自己負担割合が約1割と非常に低く、また保有している資産ではなく所得をベースに負担率が決定されていることなどにある。債務超過は民間企業で言えばいつ倒産しても不思議のない深刻な事態である。早急に改善策を考え実行しなくてはならない。

わが国の正味資産の現状と 実体経済との相互関係

内閣府が発表した「2016年度国民経済計算」によると、国、

企業、家計などが保有している土

地、建物等のわが国の正味資産は、

図1にあるように、バブル崩壊と

ともに趨勢としてみると減少傾向

をたどってきた。設備投資や在庫

投資等の生産資産はアップダウン

を伴いつつも緩やかに増加を続け

てきたが、土地が1990年をピー

クに地価下落を主因に減少の一

途をたどった。正味資産の減少は、

バブル崩壊に伴う景気の低迷を反

映したものであったが、正味資産

の減少が景気を更に冷え込ませ、

バブル崩壊からの立ち直りを遅らせた。「失われた10年」がいっしょに「失われた20年」といわれるようになるなど、わが国は長い閉塞感のなかにあった。

しかし、さすがにここ数年の正

味資産は緩やかな増加を示すよう

になり、2011年から2016

年までの5年間で+184兆円、

率では+5.8%増加した。内訳

をみると、生産資産が+88兆円

(+5.1%)、土地が+13兆円(+1.1%)

(+1.1%)、対外ネット金融資産(+83兆円(+31.4%))と、す

べての項目で増加している。対外

ネット金融資産の増加は、經常収

支の黒字が続く対外投融资、海外

債券や株式の購入等の海外の金融

債権が増加したためである。少しづつではあるが、正味資産の増加が経済を上方に押し上げる要因になってきている。

こうした正味資産と実体経済の

相互関係は図2が示している。こ

の図は正味資産の前年比変化率と、

名目GDPの前年比変化率を並べ

たものである。

バブル期といわれた1980年

代後半の正味資産は毎年+10%か

ら+15%近く増加を続け、ピーク

の1987年には前年を+22.0%

%も上回った。正味資産の増加の

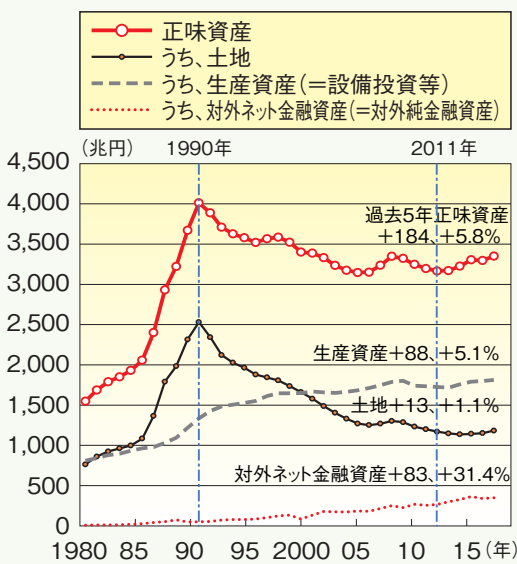
多くは地価の上昇によるもので、

経済が好調になったことが投資需

要を増加させ地価を上昇させた。

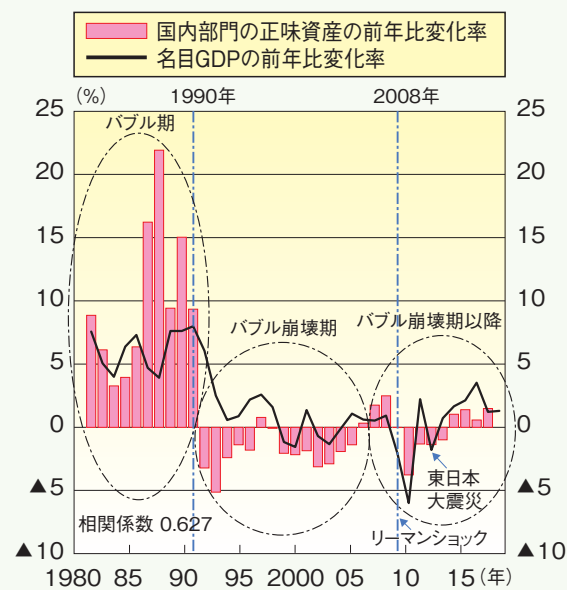
地価の上昇は、家計や企業の保有

図1 正味資産の内訳



データ出所：内閣府

図2 正味資産の変化率と名目GDPの変化率



データ出所：内閣府

資産の価値を増加させたため、消費や投資が活発になり、それがまた地価を上昇させ、消費や投資を増やす要因として働いた。このように資産価格の上昇が実物経済に与えるプラスの関係は「正の資産効果」と呼ばれた。正味資産は1985年の2057兆円から1990年には4012兆円と、年々400兆円近いペースで増加した。当時の名目GDPは300〜400兆円であったから、名目GDPとほぼ同額の資産価値の増加が毎年続いたことになる。

しかし、過度に上昇した地価が下落に転じた1991年以降は、それまでの実体経済と正味資産の「正の関係」が「負の関係」に転じ、正味資産が前年比でマイナスの状態が2004年まで続いた。この約15年間は、地価の下落が正味資産を減少させ、それが消費や投資を抑制する「負の資産効果」が働いただけでなく、正味資産が持つ担保価値や自己資本の減少が企業の投資行動や金融機関の融資姿勢を抑制してきた。企業は自らが保有する不動産の価値が時間の経過とともに減少したため、不良資産を圧縮することに力を削がれた。このため、1992年から2004年までの名目GDPの年平均伸び

率は+0.6%と、1980年代(約6%)の10分の1に落ち込んだ。2005年以降は景気回復に伴って設備投資が増加に転じたうえ、2013年以降は首都圏を中心に地価が上昇した。このため、2005年の正味資産は前年比+0.1%と7年ぶりにプラスに転じた。しかし、2008年にはリーマンショック、2011年には東日本大震災が起き、正味資産は再びマイナスになった。正味資産がプラスに戻ったのは2012年からであった。

政府部門の正味資産と 財政の現状

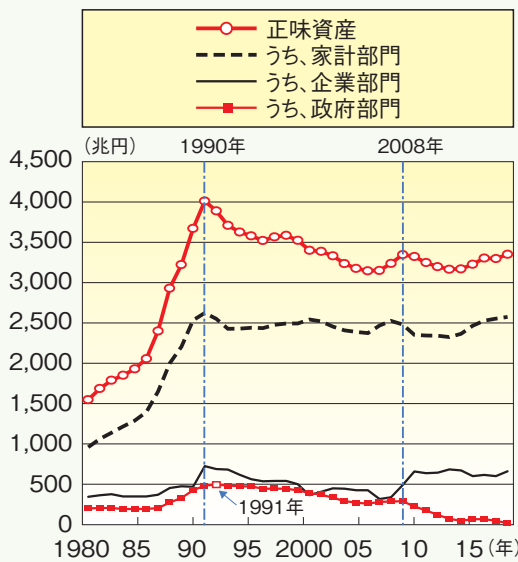
日本経済における大きな問題は、かつて10%強もあった政府部門の正味資産が完全に枯渇しつつあることである。正味資産を保有者別にみると、**図3**にあるように、全体に占めるウェイトが最も高いのは家計部門で、全体の76.8%を占めている。企業部門のウェイトは19.8%で、両部門を合計すると96%になる(2016年)。

これに対し、かつて10%強のウェイトを占めていた政府部門(地方自治体等を含む)の正味資産は、1991年は496兆円であったが、2016年には18兆円と▲478兆円、率では▲96.4%も減

少してしまった。478兆円は名目GDPの約9割に相当する大きな金額である。しかも、2016年の正味資産は18兆円しかない。過去5年間の年平均減少額は▲11兆円、10年平均では▲27兆円であるから、2017年から2018年には債務超過に陥っている可能性がある。債務超過は、追加的に支援してくれる先がない限り民間部門ではいつ倒産しても不思議のない極めて深刻な状態である。

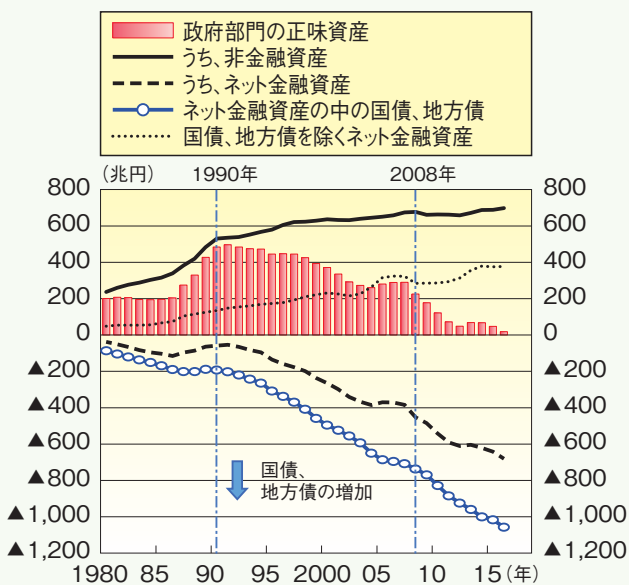
そこで**図4**では、政府部門の正味資産を非金融資産とネット金融資産に分けるとともに、ネット金融資産を国債、地方債と、それ

図3 保有者別にみた正味資産の内訳



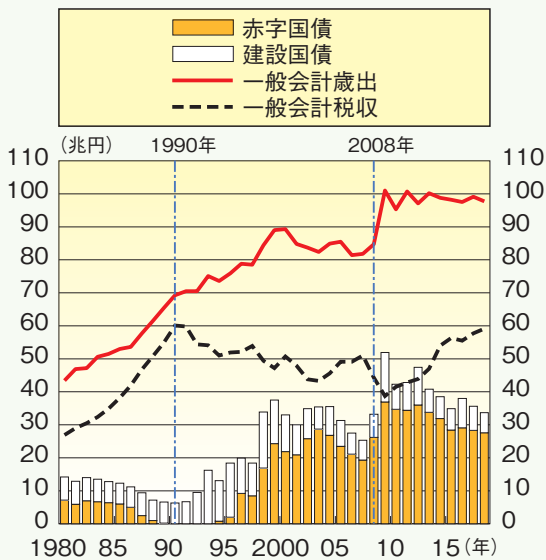
データ出所：内閣府

図4 政府部門の正味資産の内訳



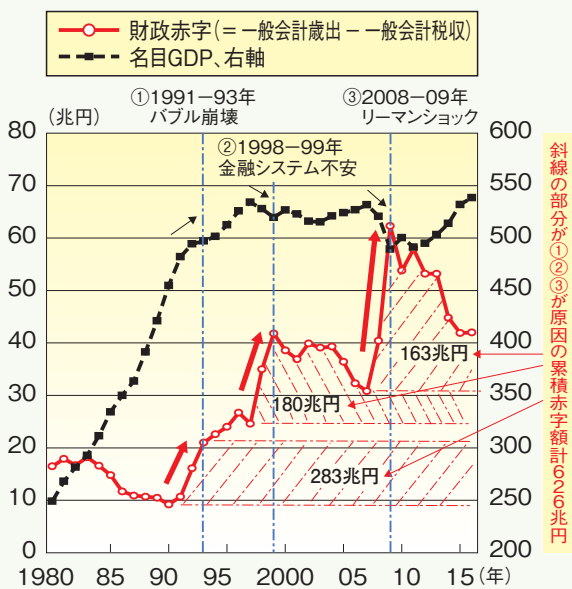
データ出所：内閣府

図5 一般会計の歳出、税収と赤字・建設国債



データ出所：財務省

図6 財政赤字と名目GDP



データ出所：財務省、内閣府

外に分けてみた。

この図から明らかなのは、国債、地方債の残高がほぼ一貫して増加傾向をたどり（図では下方が増加を意味する）、それが政府部門の正味資産を減少させてきたことである。

政府部門の非金融資産は36年間で約700兆円増加した。国債や地方債を除くネット金融資産も、外貨準備の増加や株式、投資信託等の増加によって約400兆円増加した。しかし、国債、地方債（主として国債）の増加が1千兆円と非常に大きかったため、政府部門の正味資産はゼロ近辺まで減少してしまった。

なぜ国債、地方債の残高が大幅に増え続けたかという点、理由は一般会計において税収を大幅に上回る歳出の状態が長期にわたって続いたためである。

図5は、一般会計の歳出、税収、そして税収不足を補うために発行された赤字国債と建設国債の推移である。建設国債は見合いに資産が増えるが、赤字国債は文字通り赤字を補うための国債で負債が増加する。1990年までは歳出の伸びを税収の伸びが上回り、財政赤字は一時縮小した。しかし、その後は税収が減少傾向を強めた一方、歳出が増加を続けたため財政赤字が再び拡大、不足額の多くが

赤字国債によって補われてきた。

財政悪化の2つの原因

巨額の財政赤字が続いている大きな原因は二つあった。

一つは、バブル崩壊期に景気刺激策として、企業や家計から徴求する税を軽減する一方で、公共投資を大幅に増加させてきたことである。図6は、財政赤字と名目GDPを並べたものである。わが国では、①1991年から1993年にかけてのバブル崩壊時、②1998年から1999年にかけての金融システム不安時、および、③2008年から2009年にかけてのリーマンショック時の3回

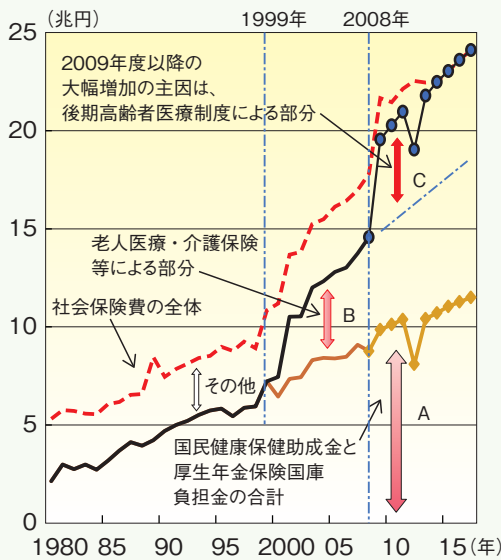
にわたり財政赤字が大幅に増加した。危機時に財政赤字が元に戻れば赤字額の増加は一時的なもので済むが、そのようなことはなく、

景気が回復して財政赤字が元に戻れば赤字額の増加は一時的なものではない。景気が回復しても、ひとたび振る舞われた歳出増や減税は根雪のように財政赤字を拡大させ続けてきた。①、②、③の期間の財政赤字の増加額を累計すると626兆円になる。1980年度から2017年度までの財政赤字の合計は1160兆円であるから54%に相当する規模である。

財政赤字が拡大したもう一つの原因は社会保険費の増大である。同じ期間の社会保険費の合計は489兆円であるから、全体の赤字額の42%に相当する規模で赤字の原因になってきた。図7は、社会保険費を主な費目別にみたものである。社会保険費はたびたび費目が組み替えられてきたため、財務省と厚生労働省の公表データを組み合わせないとこのような図をつくることはできない。そのこと自体も問題だと思いが、この図からは社会保険費が大幅に増加した原因が三つあることが分かる。

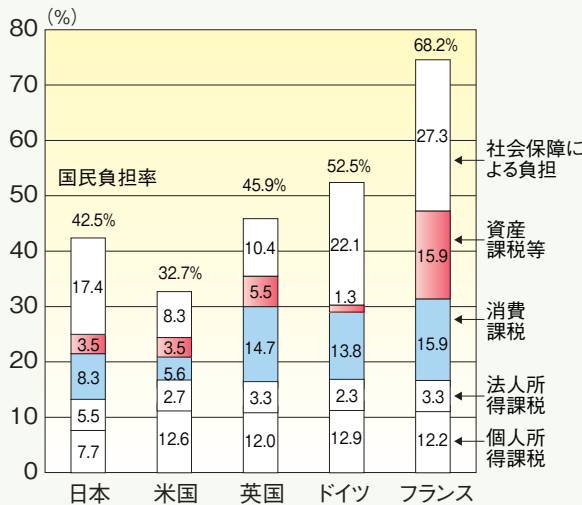
第1は、国民健康保険や厚生年金保険への助成金・負担金（図のAの部分）が一本調子で増加してきたことである。2017年度の

図7 社会保険費大幅増加の3大要因



(注) 2009年度に基礎年金国庫負担割合が3分の1から2分の1に引上げられ、それに伴う負担増部分もAに含まれている(09年度約3兆円)。データ出所：財務省、厚生労働省

図8 国民負担率(対国民所得比)の内訳の国際比較



(注) 日本のみ2017年度、他国は2014年。データ出所：財務省

(株) 東京経済調査部長 村山晴彦

切つて変えていかないと財政破綻から逃れることは難しい。

(株) 東京経済調査研究所

刻であった。今後は可能な限り一度の上げ幅を縮小するとともに、軽減税率を導入して景気への悪影響を和らげる必要がある。ちなみにEU加盟28か国では、これまでに通算100回を超える消費税率の引き上げが行われたが、一度の引き上げ率が1%以下であったのが全体の4割、2%以下が3割と、わが国に比べるとかなり小刻みに行われてきた。

第3点は、資産の規模に課税する方法を考えなくてはいけないということである。すでにわが国の資産は金融資産を含めると1京円を超えている(2016年末1京496兆円)。仮に全ての資産に一律に0.1%課税するだけで毎年+10兆円の税収増になる。図8は、主要国の税の内訳を比較したものである。わが国の資産課税の国民所得に占める比率は3.5%と、フランスの15.9%、英国の5.5%に比べると低い。資産への課税比率が高まると、資産の流動化が進み、また、それを前提にした新たな投資・収益機会が生まれる余地も出てくる。制度を思い切つて変えていかないと財政破綻から逃れることは難しい。

社会保険費に占める割合は48%と約半分を占めている。
第2は、2000年以降に社会保険費が大幅に増加した原因は、1999年度にスタートした老人医療・介護保険等(図のBの部分)と、2008年度にスタートした後期高齢者医療制度(図のCの部分)にあるということである。介護保険制度はさまざまな議論を経て実施されてきたため、これが多額の財政赤字の原因になっていることは広く知られているが、後期高齢者医療制度については必ずしも十分に理解されていないかもしれない。後期高齢者医療制度は、簡単に言えば75歳以上の後期高齢者は極めて低い自己負担率で公的

医療を受けることができる制度で、個人が負担する割合は原則1割(現役並みに所得のある人は3割)に過ぎない。1割程度の自己負担で高齢者医療制度をほとんどの人が利用できるわけであるから財政負担が増えるのは避けられない。
財政健全化のための三つの処方箋
危機的状况にある財政を健全化させることはわが国にとって極めて重要な課題であるが、残念ながらこれまでのところ効果が期待できる施策が講じられてきたとは言えない。無駄な歳出を可能な限り減らす努力が求められているのは改めて指摘するまでもないが、以

下ではこのほかの三つの観点から対策を提案したい。
第1点は、今後も大幅な増加が予想される社会保険費の費用負担に当たっては、所得の多寡ではなく、資産の多寡を考慮した制度への変更が必要であるということである。高齢者の多くは年金生活者であるからフローの所得はそれほどない。高齢者が保有している金融資産や非金融資産の多寡に応じて応分の費用を負担してもらおう方法を早急に考える必要がある。
第2点は、消費税率の引き上げの方法である。消費税はこれまで一度に2%、3%と大幅な引き上げが行われてきた。このため税率引き上げ後の景気の落ち込みが深